

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川内 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,866,509	17,750,162	32,072,030
経常利益 (千円)	826,847	1,117,250	1,958,722
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	585,304	860,357	1,383,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	891,297	1,143,025	2,099,692
純資産額 (千円)	28,516,172	30,150,477	29,558,785
総資産額 (千円)	42,776,828	46,509,537	47,501,354
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.01	34.29	54.54
自己資本比率 (%)	66.21	64.38	61.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,423	573,277	1,855,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,848	239,857	699,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,569	533,581	607,626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,024,288	7,488,587	8,836,718

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.13	19.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の経済は一部回復基調が見られるなか、先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管及びパイル製品の需要は前年同期をやや上回る水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは最終年度となった中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度のプレキャスト製品を含む、パイル、ヒューム管等のコンクリート製品及び工事等の受注高は165億93百万円（前年同四半期比23.0%増）、コンクリート製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は177億50百万円（同19.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は7億9百万円（同21.0%増）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金等により、11億17百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億60百万円（同47.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

受注高は85億17百万円（前年同四半期比14.5%増）、売上高はプレキャスト製品が増加したこと等により、94億99百万円（同21.3%増）、セグメント利益は34百万円（同81.8%減）となりました。これは、売上原価が増加したこと等によりです。

総売上高構成比は53.5%であります。

工事業

受注高は79億84百万円（前年同四半期比34.1%増）、売上高は杭打工事及び下水道関連工事が増加したこと等により、74億50百万円（同19.2%増）、原価低減等によりセグメント利益は3億59百万円（同187.2%増）となりました。

総売上高構成比は42.0%であります。

不動産開発事業

売上高は4億96百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は2億28百万円（同20.5%増）となりました。これは、前年同様に賃貸用物件でリニューアル工事を実施したこと等によります。

総売上高構成比は2.8%であります。

その他

受注高は92百万円（前年同四半期比6.7%減）、太陽光発電事業やスポーツ施設運営事業等の売上高は3億3百万円（同0.2%減）、セグメント利益は86百万円（同7.4%増）となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

総売上高構成比は1.7%であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億91百万円減少し、465億9百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が13億43百万円減少した一方、固定資産において投資有価証券が5億76百万円増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ15億83百万円減少し、163億59百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が12億69百万円減少したこと等によります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ5億91百万円増加し、301億50百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益が8億60百万円増加した一方、配当金の支払により4億15百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ13億48百万円減少の74億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用された資金は、5億73百万円（前年同四半期5億56百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少12億55百万円、法人税等の支払額4億62百万円等による減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益11億26百万円等による増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億20百万円減少の2億39百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出1億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ70百万円増加の5億33百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出4億13百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

今後の日本経済は回復基調が続くことが期待されるものの、アジア新興国の経済成長の先行きや各国の金融政策の影響など、不透明な環境が続くことが予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、市場競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

一方、社会インフラの老朽化や国内建設市場の抱える人手不足といった課題に対して、当社のコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、市場ニーズに確実に対応できる営業体制、生産体制、工事体制により、品質・安全管理を徹底しながら、より一層の収益力向上を図ってまいります。

第135期は中期経営計画『Evolution All Japan』の最終年度となりますが、これまで当社グループは、今後需要の拡大が期待されるセグメント事業に参入するため、熊谷工場に製造ラインを新設したほか、他の国内4工場（苫小牧、三重、尼崎、九州）においても生産体制を構築してまいりました。また、社会インフラの老朽化、建設現場の人手不足に対応するための高付加価値製品の研究開発、成長戦略の加速化を目指した機構改革に取り組んでまいりました。

当社グループは諸施策の効果発現に向け、引き続き中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針、基本戦略に則り、企業価値の増大に総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、90年間一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越えた、長年の歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、さらに、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『Evolution All Japan』について

日本ヒュームグループは、第133期（平成27年度）を初年度とする中期経営計画『Evolution All Japan』の基本戦略に「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

株主資本経常利益率（ROE）を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について引き続き検討してまいりました。

当社取締役会は、平成29年6月29日開催の当社第134回定時株主総会において、平成32年6月開催予定の第137回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成32年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社は会社創立90周年に当たる平成27年度からの3カ年に亘る中期経営計画『Evolution All Japan』を策定しました。

中期経営計画では、前中期経営計画『All Japan-90』をさらに進化させるべく、下記の基本方針と3つの基本戦略を掲げ、会社創立100周年に向けた企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

『Evolution All Japan』の基本方針と基本戦略

基本方針

日本ヒュームグループは、企業理念であります「安全・安心な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献する」ため、総合コンクリート二次製品製造会社として技術開発および品質向上に努めると共に、それら製品の土木・建築工事会社として施工法開発および施工品質の向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指します。

基本戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

(a) グループ成長戦略

日本ヒュームグループは、90年間培ったコンクリート二次製品に関する製品開発および工法開発を会社創立100周年に向けてさらに進化させ、

- ・事業領域の拡大（規模の追求）
- ・営業による差別化
- ・コア技術開発による差別化
- ・将来に向けた収益源「環境・エネルギー事業」の開発・育成

をもって、社会や顧客の抱える課題に応えることで持続的成長を目指してまいります。

(b) 競争力向上戦略

日本ヒュームグループは、他社より競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を引き続き創出するため、

- ・調達体制の強化
- ・生産・工事体制の効率化
- ・生産技術・工事技術開発によるコスト削減、環境への対応
- ・機構改革、業務改革による間接部門のコスト削減
- ・ホワイトカラーの生産性向上

を引き続き深化させ、社会や顧客の信頼という競争力の向上を目指してまいります。

(c) 経営基盤強化戦略

日本ヒュームグループは、安全・高品質・高付加価値製品や技術のご提供、環境への対応など、社会に信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることを念頭に、

- ・リスクマネジメント体制の整備、強化
- ・人事制度と人材育成の基盤強化（現場力の強化）
- ・海外事業の経営基盤強化
- ・国内関係会社の経営基盤強化
- ・見える化による経営管理基盤強化
- ・キャッシュフロー経営の強化

を進化させ、会社創立100周年という次の10年を見据えた当3カ年のガバナンス強化に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,000	8.18
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	14,684	5.00
日本トラスティ・サーブ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,235	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,458	4.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	10,203	3.48
株式会社N J S	東京都港区芝浦1丁目1番1号	10,095	3.44
シージーエムエル ピービー クライアント アカウント/コラテラル (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,331	2.50
ディーエフエー インターナショナル スモール キャップ バリュースポーツ フォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,407	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,094	2.08
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	5,000	1.70
計	-	109,508	37.31

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 35,899百株(12.23%)があります。

2. 株式会社N J S(平成29年9月30日現在、当社は35.08%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(平成29年9月30日現在、当社は29.70%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,589,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,235,000	232,350	同 上
単元未満株式	普通株式 44,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		232,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	40株
相互保有株式 株式会社NJS	2株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社	13株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番11号	3,589,900		3,589,900	12.23
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,067,800		6,067,800	20.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,892,925	7,549,082
受取手形及び売掛金	2 13,711,307	2 13,687,064
商品及び製品	2,026,699	2,094,012
原材料及び貯蔵品	476,714	385,294
その他	289,660	288,244
貸倒引当金	14,662	21,449
流動資産合計	25,382,645	23,982,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,096,622	3,011,809
土地	3,692,743	3,693,848
その他(純額)	2,198,501	2,049,442
有形固定資産合計	8,987,867	8,755,100
無形固定資産	137,543	124,250
投資その他の資産		
投資有価証券	4 12,750,556	4 13,326,810
その他	472,273	526,648
貸倒引当金	229,530	205,522
投資その他の資産合計	12,993,299	13,647,937
固定資産合計	22,118,709	22,527,288
資産合計	47,501,354	46,509,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,348,157	10,078,867
短期借入金	3 1,212,269	3 1,218,984
未払法人税等	476,049	290,689
賞与引当金	185,557	188,506
工事損失引当金	30,223	17,660
その他	859,127	599,145
流動負債合計	14,111,384	12,393,854
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	17,014	17,014
退職給付に係る負債	2,612,372	2,648,335
その他	1,165,780	1,263,838
固定負債合計	3,831,184	3,965,205
負債合計	17,942,569	16,359,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,508	4,736,508
利益剰余金	20,272,825	20,717,846
自己株式	1,511,453	1,647,450
株主資本合計	28,749,280	29,058,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,093	1,017,581
為替換算調整勘定	220,308	214,187
退職給付に係る調整累計額	371,835	346,449
その他の包括利益累計額合計	604,565	885,319
非支配株主持分	204,938	206,852
純資産合計	29,558,785	30,150,477
負債純資産合計	47,501,354	46,509,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,866,509	17,750,162
売上原価	12,318,299	15,075,898
売上総利益	2,548,209	2,674,264
販売費及び一般管理費	1 1,961,652	1 1,964,801
営業利益	586,557	709,462
営業外収益		
受取利息	192	595
受取配当金	47,161	52,759
持分法による投資利益	312,404	325,557
為替差益		5,160
その他	87,088	63,847
営業外収益合計	446,847	447,920
営業外費用		
支払利息	9,729	11,758
為替差損	186,579	
和解金		12,000
その他	10,248	16,373
営業外費用合計	206,557	40,131
経常利益	826,847	1,117,250
特別利益		
固定資産売却益		2,323
受取保険金		5,167
国庫補助金	1,424	1,440
特別利益合計	1,424	8,930
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	828,271	1,126,181
法人税、住民税及び事業税	272,864	276,909
法人税等調整額	35,802	12,999
法人税等合計	237,061	263,909
四半期純利益	591,209	862,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,904	1,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,304	860,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	591,209	862,271
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	139,232	242,016
為替換算調整勘定	144,505	6,120
退職給付に係る調整額	30,334	23,658
持分法適用会社に対する持分相当額	13,984	21,198
その他の包括利益合計	300,088	280,754
四半期包括利益	891,297	1,143,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885,392	1,141,112
非支配株主に係る四半期包括利益	5,904	1,913

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,271	1,126,181
減価償却費	318,610	325,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,484	17,037
賞与引当金の増減額(は減少)	1,288	2,948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,083	77,396
工事損失引当金の増減額(は減少)		12,562
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,334	
受取利息及び受取配当金	47,354	53,354
支払利息	9,729	11,758
為替差損益(は益)	123,250	17,132
持分法による投資損益(は益)	312,404	325,557
固定資産売却損益(は益)		2,323
固定資産除却損	0	
国庫補助金	1,424	1,440
受取保険金		5,167
売上債権の増減額(は増加)	1,223,719	10,236
たな卸資産の増減額(は増加)	233,963	18,823
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,242	13,070
仕入債務の増減額(は減少)	1,307,859	1,255,429
未払消費税等の増減額(は減少)	220,828	57,456
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,328	245,556
その他の固定負債の増減額(は減少)	17,241	3,593
小計	558,629	280,755
利息及び配当金の受取額	175,044	174,605
利息の支払額	9,708	10,025
保険金の受取額		5,167
法人税等の支払額	167,542	462,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,423	573,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	4,287
固定資産の取得による支出	388,824	184,794
固定資産の売却による収入		2,323
国庫補助金による収入	1,424	1,440
投資その他の資産の増減額(は増加)	26,555	54,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,848	239,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,692	16,261
自己株式の取得による支出	29,049	135,995
配当金の支払額	418,827	413,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,569	533,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,692	1,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,302	1,348,131
現金及び現金同等物の期首残高	8,287,591	8,836,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,024,288	1 7,488,587

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	951 千円	1,429 千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日、もしくは決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	578,468千円

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。その借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
取引銀行数	8行	9行
当座貸越極度額及び特定融資枠の総額	5,104,874千円	5,137,437千円
借入実行残高	1,212,269千円	1,218,984千円
差引額	3,892,605千円	3,918,452千円

4. 投資有価証券の一部を貸株に提供しております。その金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券の貸株	218,327千円	226,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与賞与及び手当	736,258千円	757,241千円
賞与引当金繰入額	101,256千円	98,402千円
退職給付費用	64,663千円	69,287千円
貸倒引当金繰入額	26,484千円	17,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	8,080,076千円	7,549,082千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,787千円	60,494千円
現金及び現金同等物	8,024,288千円	7,488,587千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	419,820	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	415,336	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,831,352	6,249,583	481,696	14,562,631	303,877	14,866,509		14,866,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,192		21,765	28,958	379	29,337	29,337	
計	7,838,545	6,249,583	503,461	14,591,590	304,256	14,895,846	29,337	14,866,509
セグメント利益	190,959	125,146	189,731	505,838	80,719	586,557		586,557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,499,788	7,450,938	496,108	17,446,835	303,326	17,750,162		17,750,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,643		21,259	28,902	101	29,004	29,004	
計	9,507,431	7,450,938	517,368	17,475,738	303,428	17,779,166	29,004	17,750,162
セグメント利益	34,688	359,433	228,678	622,801	86,661	709,462		709,462

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.01円	34.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	585,304	860,357
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	585,304	860,357
普通株式の期中平均株式数(株)	25,440,899	25,087,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。